

出版教育における千葉日報社「チバ・ユニバーシティ・プレス」の位置づけと効果

～江戸川大学マス・コミュニケーション学科での事例～

清水 一彦*

抄 録

出版とは情報を編集して公開する行為である。出版行為の結果としての出版物には、書籍、雑誌、ムック、コミックス、新聞、そして印刷メディアからの拡張である電子書籍、電子雑誌などがある。江戸川大学マス・コミュニケーション学科出版研究ゼミナールでは、新聞記事制作も出版行為の一部として千葉日報社主催のチバ・ユニバーシティ・プレス（CUP）に参加している。本稿ではCUPの教育効果を個別的に論考する。具体的な教育的効果としては、①体感的にジャーナリズム的な思考を獲得できること、②新聞に書くことでうまれる責任と社会的影響を実感できること、③メンタル面でのストレスが連帯感と技術習得をうながすこと、そして④取材量の確保ができることの4点があげられる。

キーワード: 出版 出版教育 ジャーナリズム教育 チバ・ユニバーシティ・プレス 千葉日報

1. はじめに

チバ・ユニバーシティ・プレス（以下CUPと略す）では、日刊新聞『千葉日報』に紙面を提供された大学生が独自に取材をして記事を掲載する。千葉日報社が主催する情報発信力やメディアリテラシー能力の向上を目的とした教育プログラムだ。本稿では、江戸川大学マス・コミュニケーション学科出版研究ゼミナールでの出版教育にいかにかCUPをとりいれ、教育効果を得ているのかを個別的に論考する。したがって本稿では、マスコミに関連するアカデミズムやジャーナリズムの現場でつねに課題とされてきたジャーナリズム教育とジャーナリスト教育のあり方の論議および現場と教育機関の関連性についての一般的な考察はしない¹⁾。江戸川大学の教育課程の是非について

も議論しない。また、参加大学側の教育理念や教育目的、学生の専攻によってもCUPのプログラムや教育効果の評価はことなる。したがって他大学での教育効果についても言及はさける。

本稿をはじめるにあたって、なぜ出版教育で新聞なのかという疑問に答えるために、まず出版とジャーナリズムについての考えをしめし、つぎに江戸川大学でのジャーナリズム教育とジャーナリスト教育のありかたを述べる。

1.1 出版とはなにか

本稿では、出版を以下のようにとらえる。出版とは、出版行為とその結果である出版物から成り立ち、出版行為自体もしくは出版物の販売から対価を得ることを目的としている。

出版行為とは、パブリッシング＝情報を編集して公開することである。ラテン語から派生したpublishは語源的には公にする、ひろく一般に知らしめるといった意味である²⁾。印刷技術が実用化して大量頒布が可能になって以降、公にひろめ

2015年11月30日受付

* 江戸川大学 マス・コミュニケーション学科教授 メディア社会学

る主要な方法として印刷物が使われているわけだが、出版行為はかならずしも印刷物メディアを刊行するという様式や技術に限定されるわけではない。

出版行為の結果である出版物とは、テキストとおもにスチールヴィジュアル素材一般、またはそのどちらかによって編集・構成され固定化された構造をもつひとまとまりの公表されたコンテンツ、もしくはそれを表示するマスコミュニケーション・メディアであるとする。したがって書籍、雑誌、ムック、コミックス、新聞、そして印刷メディアからの拡張である電子書籍、電子雑誌³⁾などの概念をすべて含む。また従来、出版行為の結果としての出版物＝印刷物は刊行方法で、新聞、雑誌などの定期刊行物と、書籍、広告パンフレット、楽譜などの不定期刊行物とに2分されてきた⁴⁾。しかし、デジタル化とインターネットの普及により印刷や刊行方法にとらわれることが意味をなくしつつあり、出版物の概念は今後ますます拡散していくだろう。

1.2 ジャーナリズムということばのとらえ方

ジャーナリズムということばのとらえ方は多様である。マスコミやマスメディアなどのメディア活動との混同をさけ、ジャーナリズムを「より理念的な概念」であり「民主主義の相関物」であり(武田ほか 2014: 118)、「選挙」とは別の回路を通じて社会に対するガバナンス機能を発揮すべき」(同: I)ものとして位置づける考え方もある。新聞メディアを前提としてジャーナリズムの精神が論じられることもある(渡辺他 2011: 92-93)。内川芳美はジャーナリズムを規範的概念としての性格が強いとし、さらに、「今日のジャーナリズムは、もっとも狭くいえば、日刊新聞の報道・論評活動を核にしてラジオ・テレビの報道番組、時事雑誌、それにニュース映画をつなぐ一定範囲のマス・メディアの活動とその特質と考えてよいだろう」⁵⁾と述べる。花田達朗は「ジャーナリズムという社会意識の奥には社会をより良いものに改善・改良したいという動機および意志が備わり、働いている」(早稲田大学ジャーナリズム教育研

究所編 2013: 61) という。しかしここでの社会という言葉にはファッション、スポーツや旅行など人生の楽しみまで含まれているようには感じられない。これらの議論のように、ジャーナリズムを狭義にとらえれば、民主主義を担保するものであり、おもには「定期刊行物や定時放送」(同 2013: 68)メディアが担うとなるのだろう。

いっぽう、ボブ・フランクリン他は「ジャーナリズム研究とは、多岐にわたる主題(ビジネス、ファッション、ニュース、政治、スポーツや旅を含む)についての情報と論評の収集から始まり、評価、解釈、研究、執筆、編集、報道と情報を提供する段階までのさまざまな範囲の批判的な分析をおこなうこと」(2009: 125)とし、ジャーナリズムの具体的な対象の幅をひろくとする。本稿では、このようにジャーナリズムを広くとらえる考え方にしたがう。よって、ジャーナリズム・コンテンツを掲載するメディアも広がり限定する必然性はなくなる。すなわち出版物はジャーナリズムを担うことが可能で、出版物の一形態である新聞もジャーナリズムを担う。このように、ジャーナリズムも出版教育の対象なのである。

1.3 ジャーナリズム教育か、ジャーナリスト教育か

ジャーナリズム教育かジャーナリスト教育かという観点についていえば、次節で詳述するように、江戸川大学マス・コミュニケーション学科のプログラムはその両者を含んでいる。

2. マス・コミュニケーション学科における出版教育の位置づけ

2.1 江戸川大学のマス・コミュニケーション教育

江戸川大学マス・コミュニケーション学科のディプロマ・ポリシーは「(1) 現代社会に溢れる情報を「正確にとらえ、的確に伝える」ことができる。(2) 新しい国際化時代のコミュニケーション活動を担う、マスコミに関する専門性を身につけている」であり、具体的には、「新聞、出版、放

送など既存メディアに関する教育・履修体系に加え、デジタルメディア及びエンタテインメントの変化を先取りし、時代の最先端の動向も教育現場に取り込んで」いる⁶⁾。教員のあいだには、当学科の教育目的はマスコミを知ることによって社会を知ることであり、結果としてジャーナリズムもふくむマスコミ業界⁷⁾への就職もおおい、という共通認識がある。つまり、アカデミズムからの教育的観点と同時に、マスコミ各分野の一線で活躍できる実践力の養成にも力を置いている。

マス・コミュニケーション学科の専門分野のプログラムは、講義と演習・実習を2つの柱としている。必修の演習・実習（各週各1コマ計2コマで通年授業）は2年次で履修する。1年次の秋に新聞出版・文章力領域、放送領域、広告広報・イベント領域、エンタテインメント領域のどの演習・実習を受講するかを選択する。この時点でおおよその専攻がわかる。さらに2年次の秋に3年次で必修の専門ゼミナール（各週1コマで通年授業）の選考がおこなわれ、その時点で専攻が明確になる。専門ゼミナールには、出版研究、放送制作研究、報道研究、国際関係研究、広告研究、広報研究、エンタテインメント研究などがある。3年次にも必修ではないが、2年次から持ち上がりで演習・実習が設定されている⁸⁾。4年次には、専門ゼミナールの教員が卒業論文の指導もする。

演習・実習のうち新聞出版・文章力領域では、文章メディアやジャーナリズムを理解し、さらに原稿執筆、文芸創作、取材、スチール撮影、DTPなどマスメディア業界で必要とされる知識や技術を、実際にコンテンツを制作しながら習得する。

2.2 出版研究ゼミナールの概要

出版研究ゼミナールでは、行為としての出版とその結果としての出版物の両者を教育と研究の対象としている。また前述のように、新聞記事制作も出版行為のひとつとしてとらえている。出版に興味がある学生は、2年次で新聞出版・文章力領域の演習・実習と、筆者が担当する出版論Ⅰ・Ⅱ⁹⁾を受講する。さらに専門的な教育を受けたい学生

は3年次におなじく筆者が担当する出版研究ゼミナールに入り、新聞出版・文章力領域の演習・実習も受講する。

出版研究ゼミナールは、将来の仕事の選択肢として出版社、出版流通、書店などの社員、またはフリーランスのライターなどを考えている学生を想定してプログラムを組んでいる。出版は対価も目的とするので、本ゼミナールの表現行為の実習では「売れる」クオリティを目標としている。受講学生が確定する2年次の11月ごろから授業を開始し実技習得と出版研究をおこなう。3年次にならないと単位はつかないので、2年次の3月までは自主ゼミナールとなる。企画、取材、撮影、DTPなどの編集の基礎技術を学びながら、おもな課題としては2年次の11月から12月にかけて4pの雑誌小特集制作、1月から4月はCUP、5月からは11月初旬の学園祭で発表する64pのムック制作に取り組む。この間、不定期に学生新聞¹⁰⁾の制作もおこなう。研究にかんしては学生の関心領域を考慮したうえで、メディア社会学的な観点から社会・文化・時代背景と出版の関係分析、出版ビジネスの理解、出版物の内容分析、ポジショニング分析などおこなう。3年次の冬からは卒業研究にむけて学生ごとに研究テーマを決め、個別に研究指導をおこない、4次年の12月に卒論を提出する。卒業論文は出版と社会との関わりをテーマにしたものがおおく、また例年マスコミ業界へ就職する学生もいる。正規のゼミナールは週1コマだが、作業量がおおいため、学生と筆者のスケジュールを調整しながら不定期に自主ゼミナールを追加している。学生数は年度によって幅があるが1学年5～8名程度である。

3. CUPの概要

千葉日報社が主催、千葉県私立大学短期大学協会、国立大学法人千葉大学が後援するCHIBA University Press¹¹⁾（チバユニバーシティプレス）は、2012年（募集は2011年末）からはじまった。言論機関として大学生の情報発信力やメディアアリテラシー能力の向上に寄与し有為な人材を

社会に送り出す社会責任の一端を担うことを目的にしている。具体的には、千葉県内の大学に千葉日報本紙紙面を提供する通年企画で、記者・編集者として必要な技能や心構えについて千葉日報本社で千葉日報社員から研修を受けた学生が、取材からレイアウト・見出し付けまで実際の紙面づくりを行う。なにを取材するかについては学生にゆだねられる。大学ごとに最大6名の学生が参加可能で¹²⁾、千葉日報本紙に1ページ(記事10段+広告5段)が提供される。広告部分には各大学の宣伝だけでなく、協賛スポンサーの宣伝も掲載される。なお、CUPへの参加は有料で各大学が負担する。2015年の参加大学は植草学園大学、江戸川大学、敬愛大学、淑徳大学、城西国際大学、千葉大学、東京情報大学の7校だった¹³⁾。

年によって内容と時期にずれがでることもあるが、スケジュールはおおよそ以下のとおり。例年11月にCUPの公募を開始、12月末に応募締め切り、千葉日報本社で2月に開講式とガイダンス、3月に記者研修をおこなう。2015年の研修内容は、1時限は「取材の基本」、2時限は「新聞記事の基本」、昼食(社員との交流会)をはさんで3時限は「写真撮影の基本、記者パソコンの入力」、4時限は「紙面レイアウトの基礎」、5時限は「見出しの基礎、新聞製作工程」だった。

紙面の入稿締め切りは4月下旬だ。企画・取材は各大学チームが独自におこない千葉日報記者の同行取材はない。原稿があがると、千葉日報記者が添削、校閲をする。原稿が完成すると学生が考えたレイアウト案をもとに整理担当者が助言を加えながら仕上げる。最終的なクオリティ・チェックを千葉日報側がおこない、5～7月にかけて毎週金曜日に1校ずつ掲載する。2015年は5月29日付・城西国際大学から7月10日付・植草学園大学までだった。

大学単位での活動とはべつに、千葉日報が取材対象を選び段取りをととのえうえて、各大学代表記者の混成チームでおこなう共同特別取材とスポーツ記者研修もある。これらは、参加した個別学生にとっては現場体験的な教育的効果はあるものの、出版研究ゼミナールの教育プログラムとの

連動性は弱い。また、その教育効果は教員の立場からは把握しにくい。したがって本稿では概略を紹介するにとどめ、論評はおこなわない。

2015年の他大学との共同取材は、イオンモール社長インタビューと、千葉家庭裁判所所長インタビュー(2015.9.18掲載)いずれも参加者は江戸川大学、敬愛大学、城西国際大学、千葉大学、東京情報大学、各大学1名で計5名)だった。スポーツ記者研修での記事は、NBL千葉ジェッツとJ2ジェフ千葉の観戦記(2015.5.22掲載)研修参加者は植草学園大学1名、江戸川大学2名、敬愛大学1名、淑徳大学2名、城西国際大学1名、千葉大学2名、東京情報大学1名の計10名)だった¹⁴⁾。

9月の閉講式では記事や編集面で優秀な内容が認められた大学を表彰する。選考は外部委員も入った選考委員会がおこなう。表彰校は2015年が江戸川大学(優秀賞)、淑徳大学(特別賞)。2014年が神田外語大学(優秀賞)、淑徳大学(特別賞)。2013年が江戸川大学(優秀賞)、放送大学(特別賞)。2012年が千葉大学(優秀紙面賞)、江戸川大学(優秀紙面奨励賞)だった。

4. 新聞業界主導もしくは他新聞社の教育プログラムと、CUPの独自性

新聞を教育現場で活用しようとする活動は、CUP以外にも新聞業界単位でのものや各新聞社独自のプログラムなど数多くある。おもだった教育プログラムとCUPをくらべることでCUPの独自性をしめす。

4.1 NIEの利用のされ方

NIE(Newspaper in Education)とは、学校などで新聞を教材として活用することだ。1930年代にアメリカで始まり、日本では1985年以降、「教育界と新聞界が協力し、社会性豊かな青少年の育成や活字文化と民主主義社会の発展などを目的に掲げて、全国で展開」している¹⁵⁾。対象はおもに小中高生。PISA¹⁶⁾テストにNIEが有効であるとか文章力や学力が向上するといった観点

(岸尾他 2008, 齋藤 2010 など)もおおくみられる。大学教育での利用も散見されるが、おもにメディアリテラシーの教材としてのことがおおい(渡邊他 2008, 柏崎 2013, 柳澤 2015)。

4.2 読売新聞社のキャンパス・スコープ

1998年の創刊以来、読売新聞社は大学生と共同で、タブロイド判の学生新聞「キャンパス・スコープ」を、4月と10月に10万部発行し、全国の大学や高校に届けている。秋には就職活動向けに「キャンパス・スコープ就活増刊号」も発行している。教育の発展を支援する取り組みとして活動している読売教育ネットワークのなかのプログラム¹⁷⁾だ。複数の大学から30名以上の学生が混成チームとなって読売新聞本紙とはことなる別媒体紙面を読売新聞と共同でつくり、編集誌面だけではなく広告営業活動¹⁸⁾、企画広告作成¹⁹⁾もしている。

4.3 毎日新聞社のキャンパス

1989年以来、毎日新聞が取り組んでいる「キャンパス」²⁰⁾は、大学生(短大、専門学校、大学院生、研究生も含む)が原則として大学や大学生にかんすることを自分たちで取材し、記事を書き、写真を撮り、イラストを描く。記事は毎日新聞(東京本社管内)の金曜日夕刊に掲載される。紙面づくりは学生たちの自主的なサークル活動として運営され、おもに首都圏の25大学から約50人ほどが集まり、毎日新聞の記者である編集長と協力して紙面を作っている。

4.4 京都新聞@キャンパス

2011年から毎週水曜日夕刊に連載している。毎回ことなる大学ごとに数名が学生記者として、おもに京都府、滋賀県の大学とその周辺記事掲載している。連載第一回で渡辺武達²¹⁾は、メディアに対する立場は①視聴者/読者、②批評者/研究者、③制作者/発信者であり通常学生にとっては①と②だが、記事を書くことで③も実践的に体験できたとしている。記事作成にあたっては京都新聞記者の同行取材や指導がある²²⁾。

4.5 朝日新聞社の大学提携講座

朝日新聞社では教育総合本部で大学提携講座をおこなっている。しかし、社会貢献的な意味合いは2012年以降うすれ、寄付講座を減らし大学をビジネスパートナーとしてもとらえている²³⁾。国内外の報道現場の記者たちが、ジャーナリズム論のほか、「新聞活用」や「文章の書き方」などの講座を、全国およそ40大学で実施している²⁴⁾。ジャーナリズム教育というよりは、メディアリテラシー講座にちかいものであるといえよう。

4.6 CUPの独自性

NIEと朝日新聞社がメディアリテラシー向上の観点がおもなのになし、読売新聞社、毎日新聞社、京都新聞社のプログラムは取材や原稿書きなどの実務教育をする点ではCUPとおなじである。しかし、読売新聞社キャンパス・スコープと毎日新聞社キャンパスは、他大学と混成チームで活動すること、新聞社の社員が取材編集にも実質的にかかわっていることでCUPとはことなる。京都新聞@キャンパスは大学単位でのチームであることはCUPとおなじだが、取材に京都新聞記者が同行するなど新聞社側の関与はCUPよりおおいといえる。

このようにCUPは、共同取材以外は大学単位で活動し参加学生は自分の所属する大学のアイデンティティを保持したまま活動し、各大学の担当記事制作には千葉日報記者は同行しないなど千葉日報のコントロールの度合いはすくなく、各参加大学学生の企画決定権、取材活動の自律性が基本的には確保されている。

5. 江戸川大学でのCUPの位置づけと指導方針

5.1 CUPの位置づけ

江戸川大学ではCUPを出版研究ゼミナールへの追加プログラムと位置づけている。すなわちジャーナリズム的な視点を養う実践的体験教育として、である。

したがってCUP参加チームはおもに出版研究

ゼミナールの学生で構成している。参加定員に空きがでたときはマスコミ学科の学生から募集している。2015年は、参加時2年生の出版研究ゼミナール生5名と、参加時1年生1名、計6名が参加した。2014年は出版研究ゼミナールから3名が参加²⁵⁾。参加時は全員2年生だった。2013年は出版研究ゼミナールから3名、国際関係研究ゼミナールから1名、エンタテインメント研究ゼミナールから1名の計5名が参加。参加時は全員2年生だった。2012年は出版研究ゼミナールから5名が参加。参加時は全員2年生だった。

CUP活動と授業が重なる場合には、筆者から当該授業担当の教員にCUP活動の趣旨を説明し、授業を欠席することに配慮をいただけるようお願いした。なお、CUPは企画総務課が管轄し、千葉日報との連絡、学内の事務的な手続き、学生への事務的なフォローは職員がおこなっている。CUP活動にかかる学生の交通費は大学が実費負担をした。

5.2 指導方針

CUP参加学生への指導方針は「なるべく放っておく」ことだ。実務経験のある筆者が教員としてことこまかに指示をだし、それに学生がしたがえばできのよい紙面となるが、それではCUPに参加する意味がない。筆者は新聞記事がどのようにできていくのか、ジャーナリズムを記事制作の実践でどのようにとらえればいいのかを指導するにとどめ、放任を基本としている。学生から質問があれば、学生が考えるよすがとなるような回答はするが、具体的な指導は極力さげ、学生たちが自身で考え行動できるようになることに重点をおいている。

このような方針なので筆者は取材に同行しない。学生たちが書いた原稿には、入稿まえに赤をいれて指導はするが、ここでも必要最低限の直しにとどめ、原稿自体も長めに残している。千葉日報記者の添削や校閲をうけることでプロフェッショナルの編集作業を学生に体験させるためである。

6. CUP 活動の具体的な過程と制作記事

CUP活動のスケジュール感はほぼ毎年おなじなので、2015年を例に江戸川大学でのCUP活動の流れと掲載記事²⁶⁾について概略する。2015年は、サイバー学習国、通学制の通信制高校、ステップ学級、特別支援学校、廃校を利用した道の駅の5つのテーマを取材した。おもに、通常の学校システムにはなじめない生徒たちの居場所とその意義について、施設側の話だけでなくそこに通う生徒たちへの取材もこまめにおこないポジティブに描いている。

2014年12月CUPへの参加依頼書が大学に届く。大学として参加を決定。出版専門ゼミナールの2年ゼミ生5名に参加意思を確認。定員が6名なので、1名を選出するため学生新聞記者に希望をつのった。その結果、1年生1名から応募があり計6名でチームを編成する。

2015年1月7日、チームの初顔合わせで今後の予定を打ち合わせる。1月13日、20日、2月3日、17日にプレストと企画会議を4回、2月10日に取材につかう大学備品の一眼レフデジタルカメラの講習を1回おこなった。ミーティングは筆者の研究室でおこなわれ筆者も同席したが、わざと自分の仕事を続けプレストや企画会議には参加せず、学生たちの議論から距離を置き方向性をコントロールしないよう細心の注意をはらった。プレストのなかで、自分自身が通信制高校にかよっていた学生が、通信制高校が世間からなんとなく偏見をもたれネガティブにうけとられているがじっさいはポジティブな存在意義があると発言した。その延長線上で通常の教育システムの周縁にある教育施設の必要性和そこに通う生徒の心持ち、世間の偏見を含む視線がなぜ生まれるのかなどに論議がすすみ、取材をすることになった。

2月20日にCUPの開講式、3月13日に研修が千葉日報本社でおこなわれた。開講式のあたりからそれぞれ1～2名の5班にわかれて取材を開始。取材とは別に筆者も同席して2月24日、3月10日、17日、31日、4月7日、14日、21日

[2015年掲載記事]

(7)

(第二種郵便物指定) 【特 集】

千葉日報社 (日刊)

2015年(平成27年)6月12日(金曜日)

各種の課題をICTで解決する
DAiKo
http://www.daiokoshop.jp
Fujitsu
大興電子通信株式会社

CHIBA UNIVERSITY PRESS

江戸川大学
ユニバーシティプレス

大学生記者が編集

廃校が道の駅に

鏡南町

南下線、鏡山の麓の鏡南町に保田小学校があった。人口は約8700人で20歳以下の人口は全体のおよそを1割下す。少子化の影響で学校再編により2014年4月に閉校となった。保田小の校舎は住民の避難場所などとして使われていたが、「道の駅」として町の新しい交流拠点に生まれ変わる事となった。この2月から改修工事が始まり、秋にはオープンする予定だ。

地域活性化に期待

地として重要な役割を果たしてきた「登下校時の子どもたちの声がなくなり、にぎやかさが減ったよ」と感じる。と語るのは鏡南町の高橋和直さん(57)。学校がなくなるという事は、地域の人の交流の機会が減り、町のにぎわいが失われていくことだ。

だから、新しくつくられる「道の



鏡南町保田小学校

駅には、小学校が持っていた地域の心のよりどころとしての役割が第一に求められた。

加えて、早稲田大学の教授らによる「N.A.S.A設計共同団」が、新築棟で旧小学校を宿泊施設に改修して地域コミュニティーを活性化させた実績をもとに、「道の駅」の新たな方向性を示してくださる。

具体的には、体育館の鉄骨をそのまま生かして温室にし、地域の特産品を販売する直売所を設けるなど、斬新なアイデアが盛り込まれている。

住民の生の情報や「鏡南」の文化や歴史を伝える情報発信拠点としての役割も担う。保田小は「道の駅」になって、再び地域のにぎわいの核となることを期待されているのだ。

鏡南町総務企画課、企画財政課の友田裕美さんは、「道の駅は住民が活躍できるステージ。利用者によって鏡南町を好きになってもらえればうれしい」と話す。(市島 啓太郎)

生徒たちの自主性尊重

あざさ第一

ネット利用は、異なるといっていい。従来の授業では、先生が一方的に話を進め、生徒がそれを聞き流すか、あるいは質問をすることで理解を深める。しかし、ネット利用は、生徒が自ら情報を検索し、整理し、発信する。この過程で、生徒の自主性が尊重される。



あざさ第一中学校

あざさ第一中学校の校長、尾崎浩一先生は、「ネット利用は、生徒の自主性を尊重する。生徒が自ら情報を検索し、整理し、発信する。この過程で、生徒の自主性が尊重される。」

あざさ第一中学校の校長、尾崎浩一先生は、「ネット利用は、生徒の自主性を尊重する。生徒が自ら情報を検索し、整理し、発信する。この過程で、生徒の自主性が尊重される。」

あざさ第一中学校の校長、尾崎浩一先生は、「ネット利用は、生徒の自主性を尊重する。生徒が自ら情報を検索し、整理し、発信する。この過程で、生徒の自主性が尊重される。」

あざさ第一中学校の校長、尾崎浩一先生は、「ネット利用は、生徒の自主性を尊重する。生徒が自ら情報を検索し、整理し、発信する。この過程で、生徒の自主性が尊重される。」

あざさ第一中学校の校長、尾崎浩一先生は、「ネット利用は、生徒の自主性を尊重する。生徒が自ら情報を検索し、整理し、発信する。この過程で、生徒の自主性が尊重される。」

あざさ第一中学校の校長、尾崎浩一先生は、「ネット利用は、生徒の自主性を尊重する。生徒が自ら情報を検索し、整理し、発信する。この過程で、生徒の自主性が尊重される。」

あざさ第一中学校の校長、尾崎浩一先生は、「ネット利用は、生徒の自主性を尊重する。生徒が自ら情報を検索し、整理し、発信する。この過程で、生徒の自主性が尊重される。」

生徒たちの自主性尊重

あざさ第一

ネット利用は、異なるといっていい。従来の授業では、先生が一方的に話を進め、生徒がそれを聞き流すか、あるいは質問をすることで理解を深める。しかし、ネット利用は、生徒が自ら情報を検索し、整理し、発信する。この過程で、生徒の自主性が尊重される。



あざさ第一中学校

あざさ第一中学校の校長、尾崎浩一先生は、「ネット利用は、生徒の自主性を尊重する。生徒が自ら情報を検索し、整理し、発信する。この過程で、生徒の自主性が尊重される。」

あざさ第一中学校の校長、尾崎浩一先生は、「ネット利用は、生徒の自主性を尊重する。生徒が自ら情報を検索し、整理し、発信する。この過程で、生徒の自主性が尊重される。」

あざさ第一中学校の校長、尾崎浩一先生は、「ネット利用は、生徒の自主性を尊重する。生徒が自ら情報を検索し、整理し、発信する。この過程で、生徒の自主性が尊重される。」

あざさ第一中学校の校長、尾崎浩一先生は、「ネット利用は、生徒の自主性を尊重する。生徒が自ら情報を検索し、整理し、発信する。この過程で、生徒の自主性が尊重される。」

あざさ第一中学校の校長、尾崎浩一先生は、「ネット利用は、生徒の自主性を尊重する。生徒が自ら情報を検索し、整理し、発信する。この過程で、生徒の自主性が尊重される。」

あざさ第一中学校の校長、尾崎浩一先生は、「ネット利用は、生徒の自主性を尊重する。生徒が自ら情報を検索し、整理し、発信する。この過程で、生徒の自主性が尊重される。」

あざさ第一中学校の校長、尾崎浩一先生は、「ネット利用は、生徒の自主性を尊重する。生徒が自ら情報を検索し、整理し、発信する。この過程で、生徒の自主性が尊重される。」

サイバー学習園4月開校

明聖

「サイバー学習園」は、ネット利用による学習の場。生徒が自ら情報を検索し、整理し、発信する。この過程で、生徒の自主性が尊重される。



サイバー学習園

サイバー学習園の校長、尾崎浩一先生は、「ネット利用は、生徒の自主性を尊重する。生徒が自ら情報を検索し、整理し、発信する。この過程で、生徒の自主性が尊重される。」

サイバー学習園の校長、尾崎浩一先生は、「ネット利用は、生徒の自主性を尊重する。生徒が自ら情報を検索し、整理し、発信する。この過程で、生徒の自主性が尊重される。」

サイバー学習園の校長、尾崎浩一先生は、「ネット利用は、生徒の自主性を尊重する。生徒が自ら情報を検索し、整理し、発信する。この過程で、生徒の自主性が尊重される。」

サイバー学習園の校長、尾崎浩一先生は、「ネット利用は、生徒の自主性を尊重する。生徒が自ら情報を検索し、整理し、発信する。この過程で、生徒の自主性が尊重される。」

サイバー学習園の校長、尾崎浩一先生は、「ネット利用は、生徒の自主性を尊重する。生徒が自ら情報を検索し、整理し、発信する。この過程で、生徒の自主性が尊重される。」

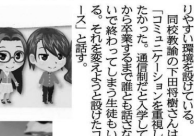
サイバー学習園の校長、尾崎浩一先生は、「ネット利用は、生徒の自主性を尊重する。生徒が自ら情報を検索し、整理し、発信する。この過程で、生徒の自主性が尊重される。」

サイバー学習園の校長、尾崎浩一先生は、「ネット利用は、生徒の自主性を尊重する。生徒が自ら情報を検索し、整理し、発信する。この過程で、生徒の自主性が尊重される。」

ここなら自分もやれる

明聖

「ここなら自分もやれる」は、ネット利用による学習の場。生徒が自ら情報を検索し、整理し、発信する。この過程で、生徒の自主性が尊重される。



ここなら自分もやれる

ここなら自分もやれるの校長、尾崎浩一先生は、「ネット利用は、生徒の自主性を尊重する。生徒が自ら情報を検索し、整理し、発信する。この過程で、生徒の自主性が尊重される。」

ここなら自分もやれるの校長、尾崎浩一先生は、「ネット利用は、生徒の自主性を尊重する。生徒が自ら情報を検索し、整理し、発信する。この過程で、生徒の自主性が尊重される。」

ここなら自分もやれるの校長、尾崎浩一先生は、「ネット利用は、生徒の自主性を尊重する。生徒が自ら情報を検索し、整理し、発信する。この過程で、生徒の自主性が尊重される。」

ここなら自分もやれるの校長、尾崎浩一先生は、「ネット利用は、生徒の自主性を尊重する。生徒が自ら情報を検索し、整理し、発信する。この過程で、生徒の自主性が尊重される。」

ここなら自分もやれるの校長、尾崎浩一先生は、「ネット利用は、生徒の自主性を尊重する。生徒が自ら情報を検索し、整理し、発信する。この過程で、生徒の自主性が尊重される。」

ここなら自分もやれるの校長、尾崎浩一先生は、「ネット利用は、生徒の自主性を尊重する。生徒が自ら情報を検索し、整理し、発信する。この過程で、生徒の自主性が尊重される。」

ここなら自分もやれるの校長、尾崎浩一先生は、「ネット利用は、生徒の自主性を尊重する。生徒が自ら情報を検索し、整理し、発信する。この過程で、生徒の自主性が尊重される。」

確かな「きずな」を未来へ。

京葉銀行 千葉支店と本部

〒260-0801 千葉県千葉市美浜区4-5-1

TEL:043-222-1111

http://www.chibakogyo.co.jp

いっしょがチカラ

多くのお客さま、また「来た」ものもいる。この糸で引き寄せましょう。チカラを合わせよう。

Just Fit

おひとりおひとりにお応えします

千葉 京葉銀行

http://www.chibakogyo-bank.co.jp/

江戸川大学

子どもコミュニケーション学科

「子どもコミュニケーション学科」は、人間の発達とともに子どもを育てる環境づくりのできる幼稚園教諭や保育士を育てる学科です。コミュニケーション能力を磨きながら、子どもと保護者と教師と地域社会をつながせ、ともに成長する社会づくりに貢献する人材を育てます。大学キャンパス内に併設する保育所との連携により、充実した子どもたちとの関わりから体験的に学べます。

社会学部	●心理学コース ●カウンセリングコース
現代社会学科	●文化人類学・民俗学コース ●観光学・地域再生コース ●保護地域・環境学コース ●博物館・文化遺産コース ●シニアサービス・マネジメントコース
経営社会学科	●企業経営コース ●財務・会計コース ●ファッション・音楽・ビジネスコース ●スポーツ・ビジネスコース

メディアコミュニケーション学部

マス・コミュニケーション学科	●放送領域 ●新聞出版・文筆力領域 ●広告広報・イベント領域 ●エンタテインメント領域
情報文化学科	●情報コミュニケーションコース ●国際コミュニケーションコース ●ネットビジネスコース
子どもコミュニケーション学科	●幼稚園教諭一種免許状取得 ●保育士資格取得

オープンキャンパス

予約不要・時間内入場自由

9:30~15:00

6/21(日)

7/18(土)・19(日)

学校法人江戸川学園 江戸川大学
千葉県流山市駒木474

お問合せ・資料請求先(送料共無料)

☎0120-440-661
nyushi@edogawa-u.ac.jp

にミーティングをした。そこで各取材班の進捗と情報のすりあわせなどをし、必要であれば材対象にたいしての取材技術を指導した。取材後には筆者が講評し改善点を指摘した。学生自身が追加取材が必要だと判断すれば再取材や再撮影がおこなわれた。これを取材期間内で繰り返した。学生1名あたりの現地取材は平均4.8回だった。学生ごとについていえば、2回1名、3回1名、4回2名、11回1名だった²⁷⁾。この間、4月初旬に1年生1名がCUP活動から離れた。経済的理由でアルバイトを優先させるためだった。

筆者が原稿に赤をいれたのは4月17日からで、最後は4月24日だった。4月25日の千葉日報での入稿後、千葉日報記者が添削、校閲をした。5月14日、21日に千葉日報本社でレイアウト作業と校正作業をおこない、校閲を終え校了した。6月1日に掲載にかんしての最終打ち合わせがあり、掲載は6月12日金曜日だった。閉講式は9月24日、オークラ千葉ホテルでおこなわれた。江戸川大学は、前述のように優秀賞を受賞した。なお、筆者がCUP企画で出かけたのは閉講式と

閉講式の2回だけである。

2014年以前は、取材過程は省略して掲載記事の概略を述べる。

2014年は、若者が活字離れしていると言われるが、はたしてそうなのかを検証した。文学フリーマーケット（自分たちで創作したおもに文芸作品の即売会）や各地でのピブリオバトル（気に入った本のプレゼン合戦。どの本を読みたくなったかを観客が決める）を取材し、活字好きの若者も多いことをつたえる。いまどきの若者はとおおざっぱに束ねられてしまうことにたいしての学生目線からの異議申し立てにもなっている。

2013年は、優秀賞を受賞。アイドルを表現する記号としての衣装を着て集団でアイドルのようにダンスをするユニドル（ユニバーシティ・アイドル）とよばれるサークルがおおくの大学にあることと、それらのサークルの合同発表イベントやコンテストを取材した。自己表現の発露として自らが檯舞台にたちスポットライトを浴びることを望んでいる大学生がいることをしめした。いっぽう、ヒトカラ（ひとりカラオケ）で自分だけの世

〔2014年掲載記事〕

〔2013年掲載記事〕

界に興じる大学生も取材することで、大学生の自己表現願望の表出の仕方の両極を描いた。

2012年は、優秀紙面奨励賞を受賞。ふだん学生があそびに行くゲームセンターに高齢者がおおいことをいぶかり、その理由を取材した。現在の高齢者は自身が若いときからすでにビデオゲームを楽しんでいた。そのため、ゲームセンターは高齢者にとって異質な空間ではなくこちよいところでリタイア後の居場所となっていること、また、ゲームセンター側も老眼鏡の貸し出しやお茶のサービスなど高齢者をさらに誘引する施策をとっていることをレポートした。

[2012年掲載記事]

7. CUPの教育効果

ここでは、共同取材以外のCUPの教育効果を考察する。教育効果を客観的にしめすことは難しい。たしよなりとも具体的な評価としては、CUP終了時の表彰がある。江戸川大学は2012年に優秀紙面奨励賞を、2013年と2015年には優秀賞を受賞している。教育成果があったともい

える。また、CUP参加学生からマスコミ業界に就職する例もあるのでそれを教育的効果ということもできるかもしれない。しかし、なんらかの達成指標を設定したり定量的教育効果測定をすることは現実的ではないだろう。

まずは学生自身の主観的な感想はどうだったのだろうか。2015年にCUPに参加した学生からは、以下のような感想文をえている。

千葉日報の紙面作成では、当たり前だが取材先に行くことが多かった。私の場合、電車で2時間半かかる場所に4度取材をしに行った。非常に大変だったが、実際に現地に足を運ばなければ感じられない生の空気の大切さを実感できた有意義な体験だった。(市島啓太郎)

何よりも自分の体験したことや自分自身が取材対象者から聞いたネタのインパクトの強さを実感した。ネットやマスコミで公開されたネタは、人が既に発表したの二番煎じになる。しかし、自分の力で探したネタでは、自分なりの感じたことを世間にこう伝えたいという具体的な考えが固まり、ネタとして強くなるということを感じた。

取材を始める前は、正直言って出した案を実現出来る気がなかった。しかし、期限も決まっていた、それまでにやり遂げなければならないという気持ちも後押しして、記事を完成することが出来た。サイバー学習国を始めた明聖高等学校に取材に行くことで、案外学生でも取材に丁寧に対応してもらえるということを実感した。このことで、自信がついた。聞かなければならないことと取材相手の気持ちを考慮すること、締め切りを考えた上で計画的に取材日程を決めること、積極的に行動する力なども身についた。(南波秀亮)

千葉ユニバーシティプレスではチームのリーダーを務めた。メンバーのスケジュールをまとめたり連絡を取りあったりなど多くのこ

とをやって、自分がまとめて管理しなければいけないという責任感を持つことができた。
(照井海人)

取材源を教えてほしいとの問い合わせに、どのように対処すべきかを考えることで、取材にたいしての責任感が身につきました。ふだんの生活では責任感など意識したことのない自分ですが、記事を書くということは、社会的な影響があるいっぽう、取材源に迷惑を掛けてしまうこともあるので、いやおうなしに責任を持つということばの意味を実験することができました。(高津明音)

これらのコメントからも、5.1CUPの位置づけで述べたジャーナリズム的な視点を養う目的は果たしているといえよう。ここでは、指導教員である筆者の4年間にわたる観察からCUPの教育的効果を述べる。教育的効果はもとよりないまぜとなっているが、それをときほぐして4点に整理し質的な側面から考察する。それらは、①体感的にジャーナリズム的な思考を獲得したこと、②新聞に書くことでうまれる責任と社会的影響の実感、③メンタル面でのストレスが連帯感と技術習得をうながすこと、そして④取材量の確保ができることだ。

7.1 体感的にジャーナリズム的な思考を獲得

2015年を例にとれば、学生たちは教育システムの周縁に目を向けた。周縁は中心がなければ生まれにくい。周縁を取材することは、中心をジャーナリズムの視点で逆照射することにもなる。学生たちの初期のミーティングで周縁と中心についてジャーナリズム的な、もしくはアカデミックな議論があったわけではない。しかし、自分自身が通信制高校にかよっていたときに感じた世間からの視線にはじまるひとりの学生の問題意識は、仲間を巻きこみ取材を繰り返すなかで強まっていった。現実社会の「へん(変)」さを体感的に突きとめようとする感覚はいわば内省的なジャーナリズムである。自分たちの手の届く範囲から社会を

見はじめてジャーナリズム的な地点にまでいったことは、CUPの教育的効果といえる。

このような視点の深化は2015年だけにみられたものではない。2014年の若者が活字離れしていると言われることへの疑問、2013年のユニドルとヒトカラの対比から大学生の自己表現欲求を描くこと、2012年のゲーセンになぜ年配者がいるのかを探ることのいずれもが、学生の手の届く範囲の現実から取材をはじめている。そのあと足をつかった取材をくりかえすことで、ジャーナリズム的な思考がついてきて取材範囲がひろがり、事実裏付けられた記事となった。

7.2 新聞に書くことでうまれる責任と社会的影響の実感

新聞に記事を書くことで、社会と取材対象にたいして責任をもつことの重要性和同時に社会的影響を実感できた。これが、CUPから得たふたつめの教育的効果である。2015年の記事掲載後には千葉県教育委員会から、匿名で記載した特別支援学校がどこなのか問い合わせがあった。ある特別支援学校の生徒が偏見から突き飛ばされ傷害を受け、事件化するかどうかという事態を取材しさらに裏をとってあった。したがってこのような問い合わせは想定内のことであった。学生記者は、取材先を秘匿した。また、墨田区教育委員会からはステップ学級の書かれ方しだいで掲載を「許可」しないと原稿の事前チェック要請があったが、事前に記事を見せることはしなかった。学生たちは、情報源の秘匿、表現の自由、取材対象のプライバシーの扱いなど、ジャーナリストとして「本物」の課題に直面し対処できた。2014年以前でも、掲載後には学内制作物とはことなる水準で学外からの反響があった。

実習・演習など通常の大学の授業で、読者や取材対象にたいしての社会的責任や影響をじゅうげんに認識させるのはかんたんなことではない。学生は情報の裏がとれていなくても「どうせ授業だし」と取材を深化させずに中途半端で終わらせがちだ。取材が甘いことによる結果を教員が説明しても知識以上のものにはなりにくい。CUPはこ

の限界点を突破するひとつの方法論となっている。お金をだして読んで読者がすでに存在し、社会的責任と社会的影響がともなう「本物」の新聞に記事を掲載することは、シミュレーションとしての授業では経験できない責任感を学生にあたえる。

7.3 メンタル面でのストレスによる連帯感獲得と技術習得

前節で述べたように自分が書く記事に責任感をもちはじめると、同時にほかの学生の記事にも目を配るようになり、チームとしての連帯感も強まる。学生間で取材内容を評価し取材不足と判断したときは、その記事を担当する学生はみずから再度取材に行く準備をはじめ。くりかえし取材にいくことをいとわない。それは、書くことが嘘になったときの、また書かれたことに説得力がないばかりの読者の反応を、シミュレーションとしてではなく実態のあるものとして想像できることによる。ある学生は、原稿執筆時に取材対象者の年齢を聞きわすれたことにきづくと、大学のある流山市から片道2時間半かかる安房郡鋸南町まで、自分からずっと再取材にでかけていった。どのくらいの年齢であるかが、記事に厚みをもたせる要素だったからだ。

このように不特定多数の読者がいることがストレスとなり、それがポジティブに作用して紙面のクオリティを高めようとする責任感を生み、その責任感を担保するために連帯感が生まれ、繰り返し取材活動をいとわずにおこない、その結果、取材技術、文章力が高められたようだ。メンタル面でのストレスが責任感のもとより、学生間の連帯感を強めると同時に技術習得にポジティブな作用をしている。

7.4 取材量の確保

紙面にたいしてのこの程度の取材量で十分であるといった観点の指導はあえておこなっていない。紙面のクオリティに不安を感じる学生は、掲載紙面にたいして取材量が過剰となる。そのあとで、どのように筋を残して優先順位が低い情報を

そぎ落とすかを指導することになる。「落とす」指導ができることもCUPの教育的効果の一側面である。「ムダ」を「ムダ」とおもわず大量の情報を収集してその中から本当につたえるべきものを選択、編集してつたえているマスコミやジャーナリズムの実態を、CUPの取材活動をすることで学生なりに体感している。

結論と課題

江戸川大学の出版研究ゼミナールでは、新聞記事制作も出版行為の一部としてCUPを出版教育プログラムにとり入れることで、おもに以下の4点で教育的効果をあげている。①体感的にジャーナリズム的な思考を獲得できること、②新聞に書くことでうまれる責任と社会的影響を実感できること、③メンタル面でのストレスが連帯感と技術習得をうながすこと、そして④取材量の確保ができることだ。授業での記事作成は、マスコミでの作業のシミュレーションなので社会的リアリティと学習のモチベーションがとほしくなりがちである。ところが、CUPは「本物」の新聞である。学生たちは自分がつくったコンテンツに社会的リアリティを感じざるをえない。学生はジャーナリズム教育とジャーナリスト教育をいやおうなしに実体験することとなる。

ただし、その教育的効果について本稿では、学生の手記、記事の影響や顕彰をのぞけば、教員の主観的な観察から導きだしている。教育的効果を客観的に検証する方法の開発は今後の課題である。また本稿は江戸川大学にとっての教育効果にしぼって論じたが、より一般化した考察も残されている。

CUPの企画については、広告や販売、さらにインターネットなどのデジタル関連事業の研修も期待したい。ジャーナリズムもビジネスの基盤があってこそ成立する。記事をつくるだけでなく、その記事がいかにかマネタイズされるかを理解し体感できれば、さらに実践的な教育プログラムとして発展するだろう。

《注》

本稿中の url はすべて 2015.9.24 に閲覧確認済み。

- 1) 「マス・コミュニケーション学会でも数年に一度、ジャーナリスト教育をテーマにしたシンポジウムが開催されてきた」(田村 2010: 277)。「ジャーナリスト教育を考える」特集 (Journalism 2009.4 朝日新聞社)、「ジャーナリズムを教育する」特集 (同 2012.12)、花田・廣井 (2003)、早稲田大学ジャーナリズム教育研究所編 (2013: 267-274) など枚挙にいとまがない。
- 2) 『ジーニアス英和大辞典』では、「publicare (出版する、公表する)。「ラテン語 publi- (公け) + -ish (動詞形成辞) = 公にする」(大修館書店, 2008) と語源を説明している。New Oxford American Dictionary Second Edition (Oxford University Press, 2005) では prepare and issue (a book, journal, piece of music, or other work) とならんで formally announce と記されている。また Merriam-Webster (<http://www.merriam-webster.com/dictionary/publish>) では to prepare and produce (a book, magazine, etc.) for sale とならんで to make generally known という意味がしめされ、さらに publish するものには to include (an article, letter, photograph, etc.) in a magazine or newspaper と説明されている。このように公表することが原義でその手段として書籍や雑誌や新聞などがあるという関係性だ。フランス語でも, *publier* は出版することであり公けにすることである (『プログレッシブ仏和辞典』第 2 版 小学館, 2008)。

それについて日本語では従来、出版=印刷物としての出版物を発刊することと限定された意味合いにとらえることがおおく、思想なりアイデアを公表するという観点が希薄である。たとえば、『新編大言海』(富山房, 1982) では「書物ヲ、版ニ刻リ、摺リテ、世ニ出スコト」、『日本国語大辞典第二版』(小学館, 2001) では「印刷術その他の方法によって著作物を文書・図画などとして複製し、発売または頒布すること」、『広辞苑第六版』では「文書・図画を印刷してこれを発売・頒布すること」(2008) としている。端的な例として川瀬は「『出版』とは書物を印刷すること」(1983: 3) と定義している。そもそも書物とは「文字や図画などを書き、または印刷して 1 冊に綴じたもの。本。書籍。図書。典籍」(『広辞苑第六版』)、「本。書籍」(『新漢語林』大修館書店 2004) でしめされるようにいわゆる単行本であると解釈できる。『新編大言海』や川瀬のように印刷する対象を書物としたばあい、書物に書籍以外の雑誌や新聞、その他の印刷物はふくまれないと解釈でき、出版とは印刷して書籍を発刊することと、きわめて限定的な概念となる。デジタル化が一般化した後に書かれた出版学の標準的なテキストでは出版の概念は拡張され「出版とは情報を書籍・雑誌などの印刷物、あるいは DVD やネットワークなど電子的方法によって複製し、頒布・販売の方法で普及させる活動」(川井編 2006: 3) となっている。本稿では出版を publishing ととらえラテン語の語源を参照することで、本論中でのべたように出版の概念をひろげている。また、技術決定論に陥ることをさけるためにも、出版行為とその結果としての出版物の概念を区別してとら

えている。

このように出版をおもに文化的な側面からとらえれば、出版の目的は出版物にたいして他者に時間を割いてもらうことだ。公表しただけでいっさい他者に受容されないのならその情報は存在しないことと同義であるからだ。長時間精読するか一瞬タイトルをみて存在を認識するだけかはともかくとして、出版への対価はいわば「読者の時間」であるといえるだろう。

いっぽう上記の出版の定義にかんする引用にも「発売」「販売」などということばが含まれるように出版は産業でもあり、その歴史もながい。すでに古代ローマ時代には写本にもかかわらず 1000 部を頒布することもあるほど出版が産業として隆盛した (庄司 1973: 234-235、ホルスト 2008: 139)。中国についていえば、井上は、漢代から書籍の売買はあったが、「書籍の流動性が何ほどかの高まりを見せるのは、やはり齊梁になってから、ほぼ五世紀末以降のことと考えられよう」(2002: 76-77) としている。産業の観点からすれば、出版の目的は収益を得ることである。出版物が経済的な価値をもつこともあれば、出版行為が経済的な価値を生むこともある。例として、前者は書店の店頭と並ぶ書籍や雑誌、宅配される新聞などで、収益は出版物の売上から得ることになり売上高に応じて変動する。後者は発注を受けて出版するフリーマガジンや実質的には販売をしない自費出版などの請負業務で、出版行為の対価は出版行為自体が生み発注主から定額を得る。

- 3) 電子書籍、電子雑誌はリフロー型であっても、タイトルごとにコンテンツとして一体となる構造を保とうとしている。いっぽう新聞のウェブページはコンテンツの構造が総体として固定化されていないので、すでに出版物というよりもウェブコンテンツといえよう。また、電子書籍や電子雑誌でムービーが挿入されることがある。現状ではまだ例外的なコンテンツとしてとらえられているが、将来的には動画だけで構成された雑誌などの出版物も想定されるわけで、出版物と映画やテレビ番組などの差異をあげつらうこと自体が意味をなさなくなるかもしれない。
- 4) たとえば、ユネスコ「図書、新聞及び定期刊行物の出版及び配布についての統計の国際的な標準化に関する改正勧告 (仮訳) 1985 年 11 月 1 日 第 21 回ユネスコ総会採択」(<http://www.mext.go.jp/unesco/009/004/028.pdf>) では統計データからは除外するとしているものの広告パンフレット、楽譜なども出版物としてとらえている。
- 5) 内川芳美『日本大百科全書 (ニッポニカ)』(<https://kotobank.jp/word/ジャーナリズム-76131#E6.97.A5.E6.9C.AC.E5.A4.A7.E7.99.BE.E7.A7.91.E5.85.A8.E6.9B.B8.28.E3.83.8B.E3.83.83.E3.83.9D.E3.83.8B.E3.82.AB.29>)
- 6) <http://www.edogawa-u.ac.jp/colleges/>
- 7) マスコミ業界という言葉で、ジャーナリズムはもちろんのことコンテンツ産業、メディア産業、エンタテインメント業界、広告業界、広報業界なども含める拡張した範囲設定をしているが、本稿ではその是非については問わない。
- 8) 3 年次にコースをかえることは可能。専門ゼミナールの選択しだけでコースを変更する学生もいる。

- 9) 出版論Ⅰ・Ⅱはそれぞれ半期。2年以上で履修可。
- 10) 2013年に創刊。発行は広報センター。学生新聞記者クラブが取材・編集をしている。2015年11月時点で通算38号を発行している。学内配布用はA4片面カラー、掲示板用はA1片面カラー、さらに大学のウェブページにpdfとして公開している。出版研究セミナーの学生は原則として学生記者となるよう指導している。ただし課外活動なので強制はしていない。
- 11) 千葉日報社からの2015年のCUP参加依頼書と実施要項を以下にしめす。なお、2015年の協賛企業は、富士通、大興電子通信、千葉銀行、京業銀行、千葉興業銀行だった。

県内大学・短期大学学長 各位

大学生記者が取材・編集する紙面
「CHIBA University Press」
事業参加のお願い

趣 旨

多メディア時代に生きる我々にとって、単なる情報の受け手ではなく積極的に情報発信者となっていくことが重要です。特に、社会への巣立ちを目前に控えた大学生にとって、こうした意味でのメディアリテラシーの醸成は重要かつ不可欠な能力と思われまます。

教育の場で新聞を活用した言語活動の重要性が近年、大きく注目をされる中で、県内唯一の県紙を発行する千葉日報社は、県内の大学（短期大学を含む）に紙面を提供する通年企画「CHIBA University Press (チバ ユニバーシティ プレス)」を平成27年度に実施いたします。

平成24年度からスタートしたこの事業では、記者・編集者として必要な技能や心構えについて本社での研修を受けた学生が、取材からレイアウト・見出し付けまで実際の紙面づくりを行います。この事業を通じて言論機関としての千葉日報社も大学生の情報発信力やメディアリテラシー能力の向上に寄与し、有為な人材を社会に送り出す社会責任の一端を担うこととなります。

また、キャンパスライフや社会活動など現代の大学生の目から見た様々な事象を大学生自身が取材・紙面化することで、大学と地域との相互理解を深める一助となることも期待されます。

また、特別取材企画では、千葉県知事、千葉市長、オリエンタルランド・成田国際空港社長、千葉県弁護士会長、JR千葉駅長のインタビューを実施。平成26年度は、新たにスポーツ記者部門を設置し、県内プロスポーツチームと連携し、取材と紙面編集製作を体験していただく企画も行いました。

皆様の積極的な参加をお願いいたします。

平成26年12月

株式会社 千葉日報社
代表取締役社長 萩原 博

主な内容は次の通り。

主 催 千葉日報社

後 援 千葉県私立大学短期大学協会（予定）
国立大学法人千葉大学（予定）

対 象 県内に本部・主要キャンパスのある大学（短期大学を含む）

予定数 10大学以内。人数は各大学とも最大6人（スポーツ記者を含む）

研 修 千葉日報社内実施（必要な資機材は提供）。

掲載面 千葉日報本紙に大学生記者が取材・編集する各大学別の紙面
参加大学から1人ずつが集まって取材・編集するスポーツ面
特別取材面
(記事10段、記事下広告5段を予定)

費 用 参加大学は各大学別紙面掲載時に記事下広告（全3段）掲出
1回分の費用を負担

日 程	11月	公募開始	3～4月	各大学紙面取材
	12月末	応募締め切り	5～7月	紙面製作/掲載
	2月	開講式とガイダンス	3～8月	S P ・特別取材
	3月	記者研修	9月	閉講式・表彰

お問い合わせは、千葉日報社広告局（電話043・227・0055）

「チバ ユニバーシティ プレス」実施要項

第1条（名称） 「チバ ユニバーシティ プレス」

第2条（趣旨） 新聞づくりを通して、将来の社会人として必要なメディアリテラシーを大学生に学ばせ、情報発信力の強化につなげるとともに、大学と地域の相互理解の向上にも資する。

第3条（対象） 県内の大学・短期大学

第4条（実施方法） 参加大学（短期大学）内に大学生6人までで構成する「CUP編集室」を設立して取材・編集に当たる。

第5条（研修） 研修は千葉日報社が担当する。新聞製作工程や新聞社業務に始まり、取材記者の心得、記事の書き方、取材や写真撮影の基礎、パソコン入力の方法、レイアウト・見出し付けの基礎、画像編集の基本を学ぶ。

第6条（紙面製作） 千葉日報社が製作した「チバ ユニバーシティ プレス編集指針」に従い、取材・記事製作を行う。記事・写真入力のための記者用パソコンは貸与する。

第7条（紙面提供） 各大学に1ページ（記事10段）を提供する。予め決められた掲載順位、日付に従い掲載する。

第8条（是正指示と掲載取り止め） 紙面は掲載前に千葉日報社がチェックし、公序良俗に反していたり、あるいは「編集指針」に従わない内容・表現があったと判断した場合には、その旨を指摘し是正を指示する。これに応じない場合、掲載を取り止める。

第9条（日程）	11月	公募開始	3～4月	紙面製作
	12月末	応募締め切り	5～7月	紙面掲載
	2月	開講式とガイダンス	6～7月	特別取材
		記者研修	9月	閉講式・表彰

第10条（表彰） 紙面掲載が終了後、記事や編集面で優秀な内容が認められた大学に対し表彰する。選考は外部委員も入った選考委員会が行う。

- 12) 2012年と2013年は最大5名。
- 13) 2014年の参加大学は江戸川大学、神田外語大学、敬愛大学、淑徳大学、城西国際大学、千葉大学、東京情報大学の7大学、2013年が、江戸川大学、敬愛大学、淑徳大学、城西国際大学、千葉大学、東京情報大学、放送大学の7大学、2012年が、江戸川大学、敬愛大学、淑徳大学、城西国際大学、千葉大学、東京情報大学の6大学だった。
- 14) 2014年はJR千葉駅長と千葉県弁護士会長インタビュー

一、そのほかスポーツ記者研修として千葉ロッテマリーンズの若手選手インタビュー、NBL千葉ジェッツ、J2ジェフ千葉の観戦、監督会見の見学がおこなわれた。2013年はオリエンタルランド社長と成田国際空港社長、2012年は千葉市長のインタビューだった。

- 15) <http://nie.jp/about/>
- 16) OECDが進めている国際的な学習到達度に関する調査で Programme for International Student Assessment のこと。
- 17) <http://kyoiku.yomiuri.co.jp/campus/>
<http://kyoiku.yomiuri.co.jp/network/>
- 18) <http://kyoiku.yomiuri.co.jp/campus/contents/5.php>
- 19) 例として、企画広告「教えて！NHK」2015.5.10 (<https://www.facebook.com/campuscope>)
- 20) http://my-campal.com/about_us.html
- 21) 2011年6月8日付。第一回目は同志社大学社会学部メディア学科の学生が担当。渡辺は当時、同学科教授。
- 22) <http://www.kyoto-up.org/archives/1685>
- 23) Journalism 2012.12: 54-55
- 24) <http://mana-asa.asahi.com>
- 25) この年は空枠の募集をしたが、参加希望者はいなかった。
- 26) 2015年と2014年の記事については、<http://www.chibanippo.co.jp/cup/#> で閲覧可能。
- 27) CUP活動から離れた学生はカウントしていない。

参考文献

- 井上進『中国出版文化史—書物世界と知の風景—』名古屋大学出版会、2002
- 柏崎秀子「新聞活用教育（NIE）の力を育成する大学の教員養成課程での授業実践」『実践女子大学文学部紀要』55-65、2013 実践女子大学
- 川井良介編『出版メディア入門』日本評論社、2006
- 川瀬一馬『入門講話日本出版文化史』日本エディタースクール出版部、1983
- 岸尾祐二 李貞均『新聞を活用した読解力向上ワーキング PISA 型読解力がグングン身につく—』東洋館出版社、2008
- 齋藤孝『新聞で学力を伸ばす 切り取る、書く、話す』朝日新聞出版、2010
- 庄司浅水『印刷文化史』印刷学会出版部、1973
- 武田徹 藤田真文 山田健太監修『現代ジャーナリズム事典』三省堂、2014
- 田村紀雄「ジャーナリズム教育の今日的展開の可能性と課題」『マス・コミュニケーション研究』vol.76、日本マス・コミュニケーション学会、2010
- 花田達朗・廣井脩『論争 いま、ジャーナリスト教育』東京大学出版会、2003
- ボブ・フランクリン他著 門奈直樹日本語版監修『ジャーナリズム用語事典』国書刊行会、2009
- ホルスト・ブランク著 戸叶勝也訳『ギリシア・ローマ時代の書物』朝文社、2008
- 柳澤伸司「新聞を通した様々な学び—大学での試み—」『新聞で育む、つなぐ』日本NIE研究会編 東洋館出版社、2015
- 早稲田大学ジャーナリズム教育研究所編『レクチャー 現代ジャーナリズム』早稲田大学出版部、2013
- 渡邊規矩郎 仲田輝康 木戸和彦他「NIEを取り入れた教育実践研究：大学2年生を対象とした時事教養Iの授業実践を通して」『環太平洋大学研究紀要』環太平洋大学実践教育研究センター編、環太平洋大学、2014
- 渡辺武達他『メディア用語基本事典』世界思想社、2011